



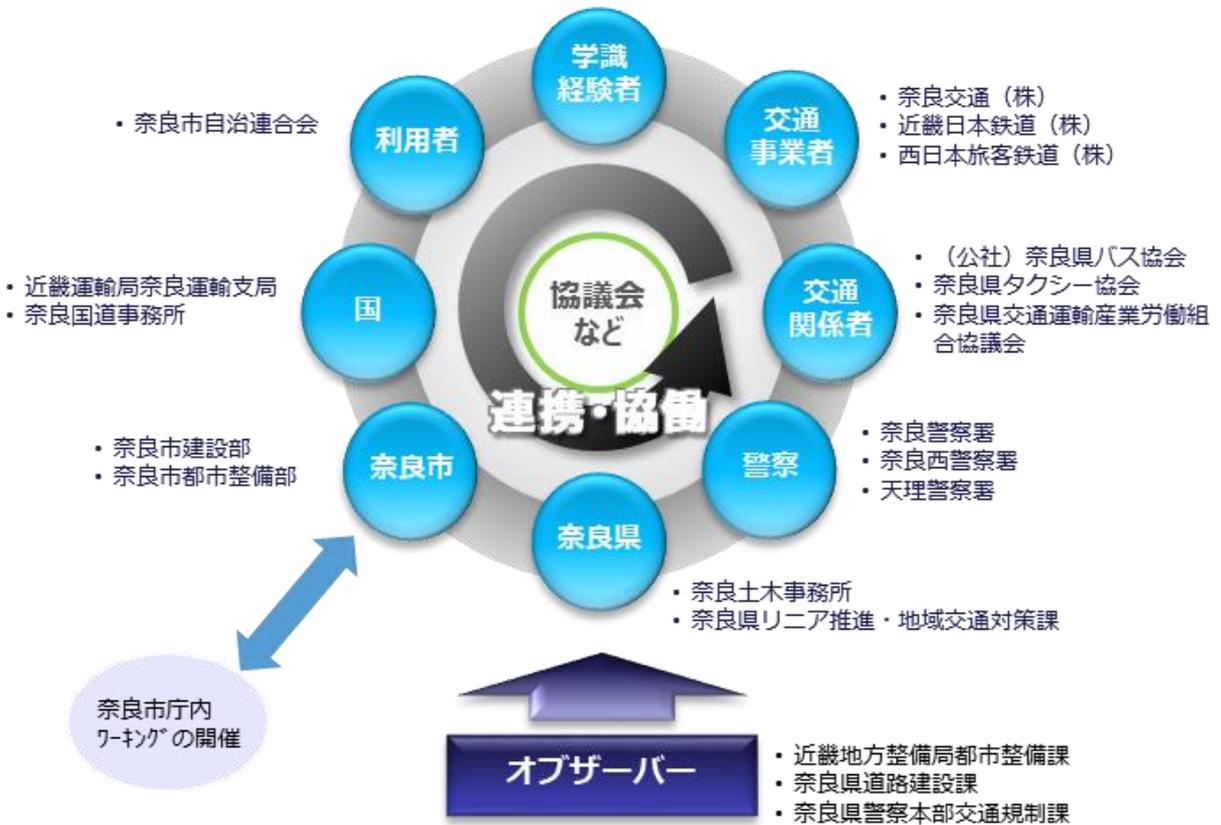
## 7 推進体制など

### 7.1 計画の推進

#### 1) 関係者の連携と協働

本戦略に基づき、利用者、学識経験者、交通事業者・交通関係者、行政等の関係者による連携と協働のもとで取組を推進していきます。

また、各関係者に求められる役割を下表に示します。



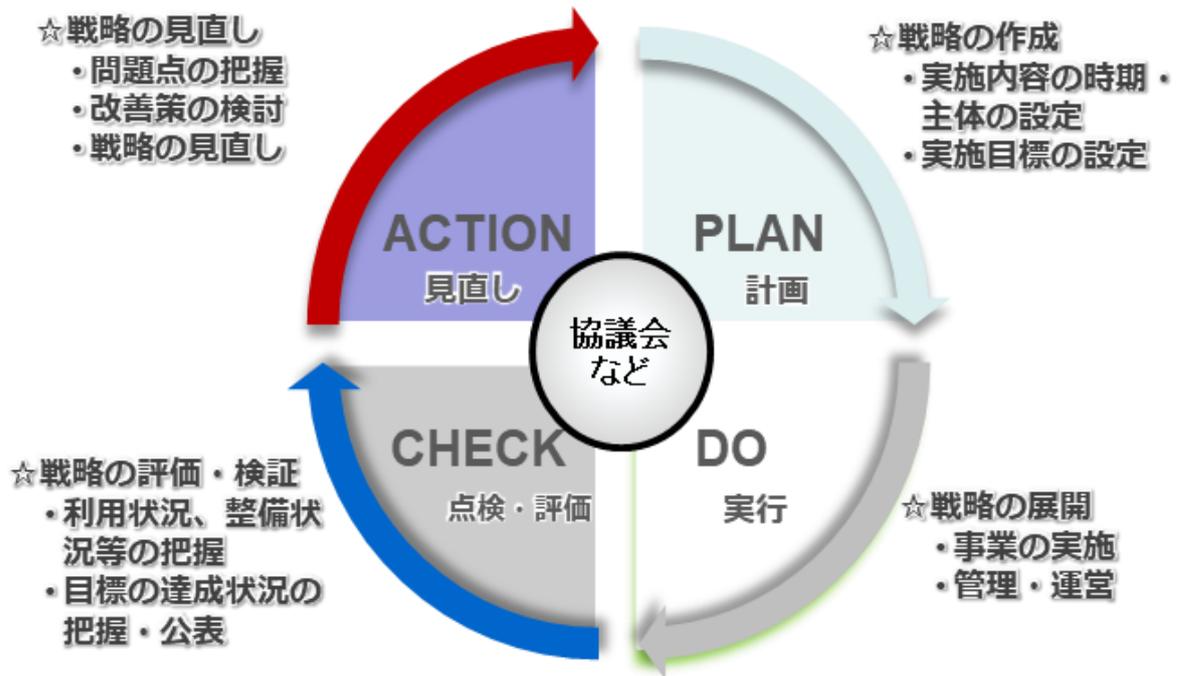
関係者の連携と協働のイメージ

各関係者に求められる役割

主体	主な役割
利用者(市民)	公共交通等の積極的な利用、地域交通への参画など
学識経験者	専門家としての指導・助言など
交通事業者・交通関係者	施策実施への協力など
行政	施策の実施、戦略の評価・見直し、財政負担など

## 2) PDCA サイクルによる展開

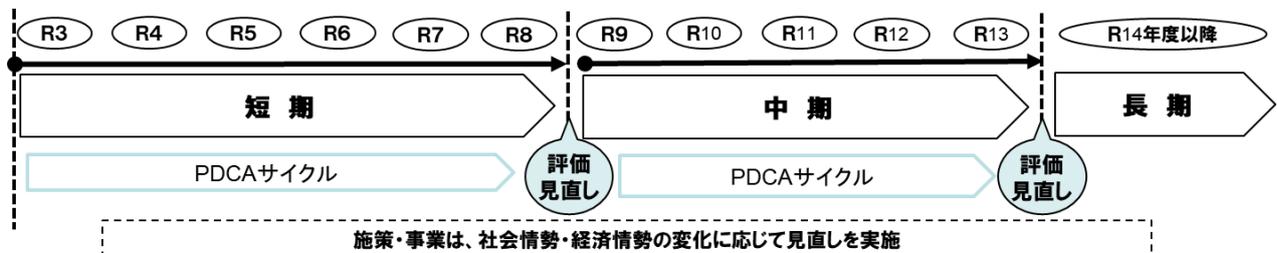
今後は、策定した戦略に基づき、事業実施等の「戦略の展開」を図ることに加え、評価指標・目標値等に基づく定期的な「戦略の評価・検証」、社会情勢の変化等も踏まえた「戦略の見直し」を行い、より効果的な展開を目指します。



PDCA サイクルによる戦略の展開イメージ

本戦略は、令和3年度（2021年度）を開始年次とし、令和13年度（2031年度）までを計画期間としています。

今後、本戦略に位置付けた施策・事業は、社会情勢・経済情勢の変化に応じて見直しを実施します。



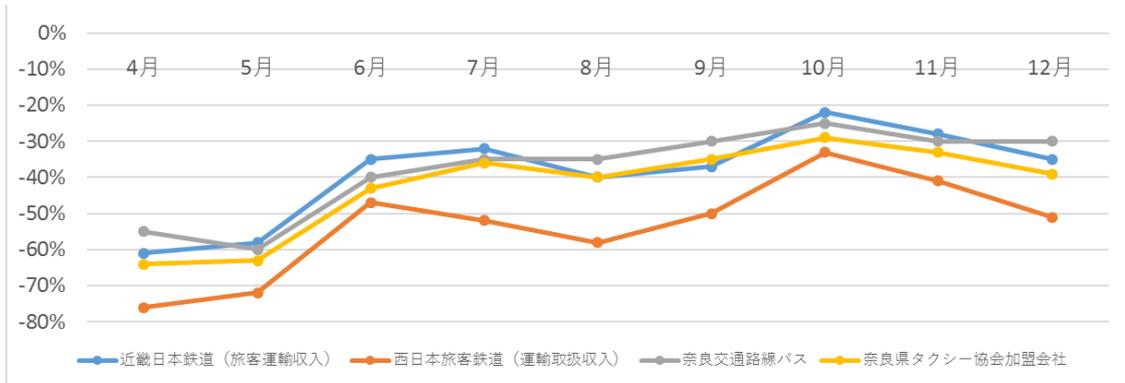
施策・事業見直しのイメージ



## 7.2 今後の検討課題

### 1) 新型コロナウイルス感染症による交通への影響や回復状況の把握

新型コロナウイルス感染症の影響は、公共交通に非常に大きなダメージを与えており、今後の施策展開においては、国内外のコロナウイルス感染状況等を見極めつつ、交通への影響や今後の回復状況を踏まえる必要があります。



令和2年度 公共交通事業者の減収状況(前年度比)

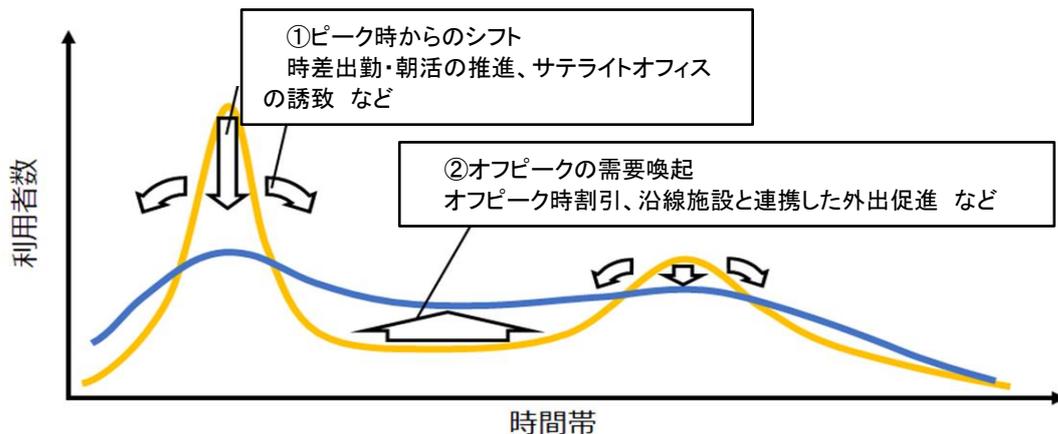
### 2) コロナ後の社会情勢の変化に対応して安定的に公共交通を供給し続けるための施策の検討

多様な働き方の広がりにより、ピーク時の利用者数は減ることが見込まれる一方、ライフスタイルの変化により、新たな時間が生まれる可能性があります。

新たな生活様式への対応やマイクロツーリズムの推進などで地域交通の需要を喚起することが重要です。

コロナ後の社会を見据え、引き続き、検討すべき課題とします。

施策	コロナ後の社会を見据えた公共交通の需要と供給の平準化
実施主体等	国、県、市、地域・企業、鉄道・バス事業者



出典：HP 地域公共交通のトリセツ（取組説明書） 福本雅之著。

安定的に公共交通を供給し続けるための施策イメージ